

消費生活をどのように見るか

——「現代消費論」がめざすもの——

角 田 修 一

I. 経済学で消費について学ぶ意義：消費者の権利

「現代消費論」はヒューマンエコノミー・コースの専門科目であり、3・4回生の第5～8セメスターに開講されている。この科目をつうじて学んでほしいことはつぎの2点である。

経済学部生の大半は卒業後、民間企業に就職（「就社」）するので、販売や企画あるいは業務をつうじて、顧客である消費者と接する機会が多い。したがって、消費者の多様な行動、その背景となる現代経済における消費のあり方を理解する、さらにその把握の方法それ自体を学ぶことは、将来の仕事におおいに役立つに違いない。現代の消費をどのような角度から、どのような資料や文献をつうじてとらえればよいか。これが学んでほしい第1の点である。講義ではいくつかの資料や統計をとおして何がみえてくるかを示す。

第2に、学生は消費者である。あるいは消費者としても自立の過程にある。ところが最近、学生がしばしば消費者被害にあっている。キャッチ・セールス、訪問販売、ネット販売をつうじた被害だけでなく、過剰消費からカード・ローンなどの加重債務に陥ったり、物品販売のようにみせかけたネズミ講まがいの商法、消費者金融を利用した詐欺まがいの事件ではみずから加担し周りの人をまきこむ。ここには消費者としての自覚と自立性が欠如している。消費者としての権利意識も弱い。元来、消費者問題の実際的な学習は高校で行ってほしい

ことであるが、現在の高校教育には期待できない。そこで、消費者として、社会人としての成長に役立つことを学んでほしい。これが第2の点である。

経済学をとおして消費者の権利を学ぶことは、第1点の企業側から消費者をみるときにも必要である。昨今の食品被害や不当表示、欠陥車隠しなど、相次ぐ消費者問題を引き起こす企業人の責任を自覚してほしいと思う。

Ⅱ．基礎専門科目との内容上の関わり

「現代消費論」は応用展開科目であり、経済学のいわば各論である。したがってミクロ、マクロ経済学 (economics) と社会経済学 (political economy) をはじめとする基礎専門科目で学んだことをふまえての講義となる。ミクロ経済学では、合理的で完全な情報をもつ経済人 (homo economicus) を主体とする市場経済の消費者選択という基本モデルを学んだ。マクロ経済学では集計的な消費需要の決定要因を学んだ。これらの理論は基本的に消費の中身までは問題にしない。これにたいし、社会経済学 (旧カリキュラム名「経済理論」) では経済的階級や分配あるいは家族や地域における人びとの関係など、消費の中身に影響しこれを制約する社会経済的構造やその歴史を問題にするが、中心は「資本の、資本による、資本のための生産」にあるため消費論は展開しない。

そこで「現代消費論」は、現代の消費者とその行動、この集約であると同時にこれを制約しているともいえる「生活様式」を扱う。

Ⅲ．「消費」の意味転換

ここで消費 (consume, consumption) という用語を手元の辞書でみてみる。

まず日本における代表的な経済学の辞典である大阪市立大学経済研究所編『経済学辞典』第3版 (岩波書店, 1992年) には「消費」という項目はない。そ

こで有名な『広辞苑』をみる。「①費やしてなくすること。使いつくすこと。費消。②〔経〕欲望の直接・間接の充足のために財貨を消耗する行為。生産と表裏の関係をなす経済現象。」(第4版, 岩波書店1991年より) また、英語の動詞 consume をみると、「①費やす, 使い果す, 浪費する。②食べ尽くす, 平らげる。③消滅させる, 破壊する。」とあり, ラテン語の「完全にとる」に由来するとある(『プログレッシヴ英和辞典』第3版, 小学館1998年より)。

日英ともに「消費」はネガティブな意味をもつ用語であり, 「生産」という用語に対比してそうになっている。これは, 人類の長い長い経済の歴史のなかで, 物質的「生産」の水準を維持するためには「消費」を抑える必要があったことに由来すると考えられる。

ところが, 20世紀後半に人類(少なくとも先進工業諸国)は消費を自己目的とする経済に突入した。経済を成長させ完全雇用を維持するためには, 有効需要の重要な項目である消費需要が安定的に増加しなければならない。そこでさまざまな方法で消費を刺激する方策がとられ, 「消費を楽しむ」文化が生まれた。消費は購買行動と一体となり, デパートやスーパーに大量に並ぶ商品が「大衆」の購買意欲を駆り立てる。クルマの購入は快適な移動手段であるだけでなく, 住宅にも比べられる消費のシンボル(記号)と化した。消費は快楽であり, 生産の方が忍耐と労苦をとまなうネガティブな経済活動になった。

この消費の意味転換ともいうべき事態は, 半世紀を経た今日, 先進国から途上国へ広がる一方で, 再度の意味転換を迫られている。それは, 環境・資源の制約から物質的消費をふたたび抑える時代への回帰なのか。それとも, 消費を物質的なものに限定してきたことの意味転換なのか。これは21世紀初頭でなお低迷を続けている日本経済における消費のあり方に大きな関わりがある。

Ⅳ. 大量消費と福祉資本主義

20世紀資本主義経済の大量生産・大量消費・大量廃棄の生活様式は「大衆消

費社会」ともよばれている。これはまた、「福祉（国家）資本主義」の生活様式とも重なりあってきた。その成熟期あるいは末期と今後の人類の課題を考えると、オルタナティブな生活様式を構想することが必要になっている。

1. 資本主義的生活様式の本性（角田『生活様式の経済学』1992年第7章より）

資本主義的生活様式は4つのモメントからなる。

- (1) 商品的生活様式：あらゆる消費財・サービスが商品化される
- (2) 賃労働にもとづく生活様式：消費需要のもとになる収入の圧倒的部分が労働力の商品化にもとづく賃金の多寡に依存する
- (3) 資本（制企業）による生活の包摂：消費財・サービスの生産と販売をつうじて資本が消費生活のニーズやあり方に多大の影響を及ぼすに至る
- (4) 都市的生活様式：人口の多数が都市に集住し、都市が一大消費地となるだけでなく従来の家族的で農村的な生活様式を変えていく

資本主義経済は本来、無限の価値増殖および生産の無制限な拡大を本性とし、この本性はたえず自身の固有の限界にぶつかりながら実現される。消費については、大衆（労働者）の消費（賃金）を抑制する一方で、同時に消費需要の拡大を必要とするという矛盾を抱えている。

2. 現代資本主義的生活様式（現代消費社会）の生成と展開過程

19世紀資本主義は大衆（労働者）の消費拡大よりも植民地等の外延的な市場拡大に矛盾の解決を求めたが、20世紀資本主義は“フォーディズム”により、高利潤—高生産性—高賃金の「好循環」にもとづく大衆（労働者）の消費拡大に新たな活路を求める。この起点になったのは1920年代のUSAにおける「新しい生産＝生活様式」であり、ここに大量生産と大量消費の内包的関係にもとづく経済の循環的拡大の原型が生み出された。それは同時に、「労働と生産過程の新しい型に対応する新しい型の人間を創出する必然性」（A. Gramsci『アメリカニズムとフォード主義』1929年）をはらんでいた。

しかし、1930年代は「大恐慌」に続く長期不況と大量失業の時代、1940年代

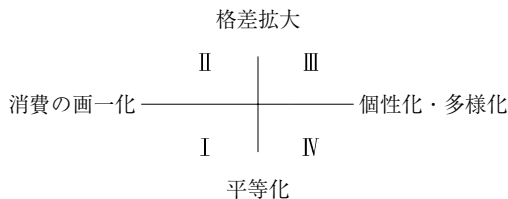
は戦時経済体制（「統制経済」）というように、大量生産—大量消費の経済体制はいったん後退する。この期間は同時に、各国における福祉（国家）資本主義形成の時期にあたる。

第二次大戦後の1950～70年代は、いわゆるケインズ主義的成長政策と大量消費そして福祉（国家）資本主義が確立し、相互に促進しあう時代であった。しかし、その成長政策が破綻すると同時に「福祉国家の危機」が訪れ、大量消費も資源・環境問題の制約にぶつかった。これを打開するべく、1980～90年代には新しい情報技術を基礎に、新たなグローバル資本主義と「新」自由主義の思潮が登場した。21世紀にはいり、この新しい潮流もいくつかの深刻な問題に直面しており、新たな途が模索されている。

3. 高度大衆消費社会（mass consumption society）

現代消費生活は高度大衆消費社会とよばれている。その特徴を列記すれば、

- (1) 大量生産体制が大量販売（流通）をつうじて大量消費を確立し、大多数の個人が画一的で均一的な財・サービスを同時に消費する生活様式を実現
- (2) 大衆消費社会の人間類型としてホモ・コンスメンス（消費人間）を生む
- (3) 生産においては効率と禁欲が、消費においては享楽、欲求の解放、気ままが称揚される。この二元論が個人のなかに統合されることの矛盾
- (4) 消費文化はつくられた「標準」をめぐる「記号＝意味づけ」と「差異化」という特徴をもつ
- (5) 大衆消費社会は次の図（角田『生活様式の経済学』第8章「消費社会の経済学」より）にあるように、相異なる2つの軸をめぐる揺れ動く。



4. 福祉資本主義（welfare capitalism）＝「生活様式としての福祉国家」

大量消費にもとづく大衆消費社会は福祉資本主義としての性格をあわせもつ（これをあわせて「ケインズ主義的福祉国家」とも表現する）。福祉資本主義という用語は、いま世界の福祉国家の比較研究でもっとも注目されているG・エスピノー-アンデルセンによる。彼によれば、「現代の社会政策の源泉は、人間のニーズや労働力が商品化され、われわれの福祉（well-being）が貨幣関係に依存するようになる、そのプロセスのなかにあった」。したがって、福祉国家は「生活様式としての福祉国家」（成瀬龍夫『生活様式の経済理論』第9章）として把握される必要がある。

第二次大戦後、各国経済は貧困や失業など資本主義が生み出す生活困難を社会問題として受けとめ、国家の責任による介入を求める。それは基本的人権としての社会的生活権あるいは生活保障という考え方を基礎にしていると同時に、所得再分配による消費需要（「有効需要」）の増大で経済成長を促進するという性格をあわせもつ。それはさらに、19世紀的な自由放任による「自助」ではなく「公助」による自立した諸個人の社会連帯の可能性をつくりだす。また、従来の地域共同体や職域における「共助」を国家・社会的規模に引き上げる。こうした福祉国家的社会政策（social policy）は雇用、保健医療、年金、福祉、住宅、教育に加えて環境政策に広がり、個人—家族—地域—ボランティア（協同）—企業—政府（国家）—国際機関という担い手、共同体—市場—公的管理・規制・介入という場というように、国家（政府）と経済（市場）という二分法では汲みつくせない問題領域への広がりをみせている。このような状況から、「競合する社会経済学の諸理論にとって福祉国家が主なテストケースになっていることは不思議なことではない」（エスピノー-アンデルセン）。

5. 現代資本主義の生活様式のもつ限界とその打開

大量消費と福祉資本主義から構成される現代資本主義の生活様式は前世紀末に大きな限界に直面したため、これを打開する動きも活発に展開されている。

まず大量生産＝消費の限界についていえば、細分化された多様な市場の創造

と、途上国ならびに旧社会主義国の市場経済移行によるグローバルな生産＝消費市場の創造が進行している。さらに大量廃棄による地球環境の悪化については、現代の支配的生活様式を地球全体に広げることで問題を拡散させているかのようである。ここには消費者の権利を新たな領域に拡大する必然性が生じる。

また、福祉国家の危機は広義の財政と公的サービス管理の両方にあらわれており、国家福祉および公的管理の縮小と、市場への回帰にもとづく制度改編(「構造改革」)がすすめられている。しかし、福祉資本主義の再編は広義の福祉分野における消費者の権利の実現を新たな課題にのせるにいった。

さらに「IT革命」といわれる技術革新は、ネットワーキングを軸とする新たな消費者社会の可能性を秘めているとともに、情報をめぐる消費者の権利の新たな展開を求めている。

6. 消費の再転換と環境破壊からの脱却 (新しいオルタナティブな生活様式)

以上のように、大量消費と福祉資本主義の再編はいずれも消費者の権利の拡大や新たな次元における実現を求めている。ここには、消費の再度の意味転換と、環境破壊から脱却し持続可能な社会を形成するという大きな課題がある。それは総じて「生活様式の転換」を意味するといえる。

すなわち、先進工業国ではいまや成長型経済から定常型経済への移行を明確な課題としなければならない。定常型経済における「生活の質」の向上のために何を重視すべきか。それはおそらく、自由時間の拡大を背景にした個人の人々の能力の発達におかれるだろう(アマルティア・センは福祉は capabilities であるという)。それは「時間の消費」を目的にする社会ともいえる。また、急速な少子化と高齢化の進行にもかかわらず、従来の日本型企业福祉が後退し、家族の形態や機能も変化している。これらの要因が福祉国家へのニーズを高めることは必至である。国家は市民社会の代表機関であり一部の集団のためにはない以上、そのニーズから逃れられない。国家がすべてをなすことは不可能だし、好ましいことでもない。したがって、ますます増大し、質的にも変化する福祉へのニーズは国家を含む社会全体が担っていかなければならない。この社会は

自由な個人のネットワークにもとづくアソシエーション社会であり、人間の知識と能力の発達を軸とする経済社会システムだと考えられる。

以上、Ⅰ，Ⅱ，Ⅲで「現代消費論」の全体にかかわる事柄，Ⅳでは講義の一部にあたる資本主義経済論としての消費生活の見方についてのべてみた。

参考文献（本文中のものを除く）

暉峻淑子『豊かさとは何か』（岩波新書 1989年）

ジュリエット・ショア『働きすぎのアメリカ人』（窓社 1993年）

内橋克人『共生の大地：新しい経済がはじまる』（岩波新書 1995年）

アンソニー・ギデンズ『第三の道』（日本経済新聞社 1999年）

松原隆一郎『消費資本主義のゆくえ』（ちくま新書 2000年）

正村公宏『福祉国家から福祉社会へ』（筑摩書房 2000年）

アマルティア・セン『自由と経済開発』（日本経済新聞社 2000年）

広井良典『定常型社会 新しい「豊かさ」の構想』（岩波新書 2001年）

神野直彦『人間回復の経済学』（岩波新書 2002年）